

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 4月24日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東 大

コード番号 7276

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.koito.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加藤 順介

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成15年 4月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	156,967	0.5	5,195	18.4	7,981	17.5
14年 3月期	156,130	0.5	4,388	25.5	6,791	18.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	1株 純利	円 銭	%	%	%
15年 3月期	5,894	65.6	36.93	-	-	6.7	5.5	5.1
14年 3月期	3,560	16.5	22.23	-	-	4.1	4.6	4.3

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 159,617,961株 14年 3月期 160,207,316株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	10.00	4.00	6.00	1,596	27.1	1.8
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,277	35.9	1.5

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	144,925	89,302	61.6	559.51
14年 3月期	145,289	86,569	59.6	542.33

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 159,608,183株 14年 3月期 159,625,197株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 1,181,253株 14年 3月期 1,164,239株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	75,600	3,100	1,800	5.00	-	-
通期	159,400	7,400	4,300	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26円94銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)	比較
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	1,609	1,807	198
受取手形	970	1,387	417
売掛金	28,367	28,025	342
有価証券	9,667	12,118	2,451
製品・半製品	3,663	3,669	6
仕掛品	789	902	113
原材料・貯蔵品	1,673	1,580	93
未収入金	1,324	1,542	218
繰延税金資産	2,198	1,769	429
その他の流動資産	304	317	13
貸倒引当金	136	139	3
流動資産合計	50,432	52,980	2,548
固定資産			
有形固定資産			
建物	12,577	13,542	965
構築物	954	1,014	60
機械装置	4,864	5,234	370
車両運搬具	259	251	8
工具器具備品	6,552	6,569	17
土地	5,063	6,293	1,230
建設仮勘定	25	11	14
計	30,297	32,917	2,620
無形固定資産	164	203	39
投資等			
投資有価証券	38,811	34,035	4,776
子会社株式	20,307	20,307	
繰延税金資産	2,160	1,673	487
その他の投資	3,034	3,306	272
貸倒引当金	283	134	149
計	64,030	59,188	4,842
固定資産合計	94,492	92,308	2,184
資産合計	144,925	145,289	364

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)	比較		
(負債の部)						
流動負債						
買掛金		27,325	27,182	143		
未払金		1,929	1,802	127		
未払費用		8,389	8,288	101		
従業員預り金			1,360	1,360		
賞与引当金		3,250	3,240	10		
製品保証引当金		450		450		
未払法人税等		2,066	963	1,103		
その他の流動負債		693	545	148		
流動負債合計		44,104	43,381	723		
固定負債						
退職給付引当金		9,839	14,009	4,170		
役員退職慰労引当金		877	776	101		
海外投資等損失引当金		800	550	250		
その他の固定負債		2	2			
固定負債合計		11,518	15,337	3,819		
負債合計		55,622	58,719	3,097		
(資本の部)						
資本金						
資本金		14,270	14,270			
資本剰余金						
資本準備金		17,107	17,107			
利益剰余金						
利益準備金		3,567	3,567			
買換資産圧縮積立金		833	851	18		
別途積立金		42,500	40,300	2,200		
当期末処分利益		6,713	4,390	2,323		
(うち当期純利益)	(5,894)	(3,560)	(2,334)
利益剰余金合計		53,615	49,110	4,505		
その他有価証券評価差額金		5,051	6,816	1,765		
自己株式		743	736	7		
資本合計		89,302	86,569	2,733		
負債及び資本合計		144,925	145,289	364		

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		比 較	
	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)			
(経 常 損 益 の 部)		(百分比)		(百分比)		(増減率)
営 業 損 益 の 部		%		%		%
営 業 収 益						
売 上 高	156,967	100.0	156,130	100.0	837	0.5
営 業 費 用						
売 上 原 価	134,706	85.8	134,967	86.4	261	
販売費及び一般管理費	17,066	10.9	16,775	10.8	291	
営 業 利 益	5,195	3.3	4,388	2.8	807	18.4
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	2,869		2,506		363	
受取利息・配当金	(1,259)		(959)		(300)	
その他の営業外収益	(1,609)		(1,546)		(63)	
営 業 外 費 用	83		102		19	
支 払 利 息	(5)		(6)		(1)	
その他の営業外費用	(77)		(95)		(18)	
経 常 利 益	7,981	5.1	6,791	4.3	1,190	17.5
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	5,483		62		5,421	
厚生年金基金代行返上益	(5,336)		()		(5,336)	
投資有価証券売却益	()		(62)		(62)	
固定資産売却益	(147)		()		(147)	
特 別 損 失	3,640		921		2,719	
投資有価証券評価損	(1,250)		(775)		(475)	
ゴルフ会員権評価損	(326)		()		(326)	
保有土地評価損	(1,290)		()		(1,290)	
製品保証引当金繰入額	(450)		()		(450)	
海外投資等損失引当金繰入額	(250)		()		(250)	
固定資産売却・除却損	(73)		(146)		(73)	
税 引 前 当 期 純 利 益	9,825	6.3	5,933	3.8	3,892	65.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,670		3,750		80	
法 人 税 等 調 整 額	259		1,378		1,637	
計	3,930		2,372		1,558	
当 期 純 利 益	5,894	3.8	3,560	2.3	2,334	65.6
前 期 繰 越 利 益	1,457		1,468		11	
中 間 配 当 額	638		638		0	
当 期 未 処 分 利 益	6,713		4,390		2,323	

比較利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当期未処分利益	6,713	4,390
買換資産圧縮積立金取崩額	13	17
合 計	6,726	4,408
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	957 (普通配当1株につき6円)	638 (普通配当1株につき4円)
役 員 賞 与 金	140	113
(うち監査役賞与金)	(13)	(13)
買換資産圧縮積立金	117	
別 途 積 立 金	4,000	2,200
次 期 繰 越 利 益	1,511	1,457

(注) 1. 平成14年12月9日に638百万円(1株につき4円)の中間配当を実施致しました。

比較売上高

(単位：百万円)

期別 部 門	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比 較	
	(構成率) %	(構成率) %	(構成率) %	(構成率) %	(増減率) %	(増減率) %
自動車照明器	149,328	95.1	147,490	94.5	1,838	1.2
航空機部品	2,993	1.9	3,097	2.0	104	3.4
そ の 他	4,645	3.0	5,542	3.5	897	16.2
計	156,967	100.0	156,130	100.0	837	0.5
(うち輸出分)	(12,125)	(7.7)	(11,002)	(7.0)	(1,123)	(10.2)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ : 時価法

運用目的の金銭の信託 : 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品、仕掛品 : 総平均法による原価法

(2) 原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車両運搬具 3～7年

(2) 無形固定資産 : 定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上

(3) 製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日以後の翌事業年度から費用処理することとしている

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

本処理に伴う影響額は、特別利益として5,336百万円計上されている。

なお、当期末における返還相当額は、15,979百万円である。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を残高基準として計上

(6) 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備え、投資国のコントリブリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している

9. 消費税等の会計処理： 税抜方式

10. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。

また、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成している。

なお、貸借対照表の資本の部については、前期末についても改正後の表示区分に組替えている。

11. 1株当たり情報に関する会計基準の適用

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

これによる当期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。

注記事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	94,827	93,382
2. 保 証 債 務 残 高	13,844	5,031

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
受取手形		227

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
(1) 販売費		
運賃運送費	3,315	3,225
従業員給与手当	2,496	2,421
荷造梱包費	1,398	1,345
賞与引当金繰入額	351	340
退職給付費用	271	227
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,413	2,743
福利厚生費	886	684
賞与引当金繰入額	315	364
退職給付費用	281	284
研究費	135	231
役員退職慰労引当金繰入額	100	97

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
取得価額 相当額	機械装置	459	459
	工具器具備品	288	226
	計	747	686
減価償却累 計額相当額	機械装置	153	102
	工具器具備品	172	107
	計	325	209
期末残高 相当額	機械装置	306	357
	工具器具備品	115	119
	計	421	476

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
1	年 内	101	101
1	年 超	320	374
合	計	421	476

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
支 払 リ ー ス 料	116	101
減 価 償 却 費 相 当 額	116	101

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

有価証券関係

(当 期) (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	7,370	6,196	1,174
関 連 会 社 株 式	1,332	2,708	1,376
合 計	8,702	8,904	202

(前 期) (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	7,370	5,864	1,506
関 連 会 社 株 式	1,332	1,274	58
合 計	8,702	7,138	1,564

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)

当 期

(平成15年3月31日現在)

繰延税金資産

賞与引当金超過額	1,107
退職給付引当金超過額	1,357
役員退職慰労引当金	368
減価償却費超過額	2,396
海外投資等損失引当金	320
投資有価証券評価損他	945
土地評価損	516
クレーム引当金	777
製品保証引当金	180
そ の 他	310

繰延税金資産合計 8,281

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	555
その他有価証券評価差額金	3,367

繰延税金負債合計 3,922

繰延税金資産純額 4,359

役員の変動（平成15年6月27日付予定）

1. 代表者の異動

代表取締役会長	加藤 順介	（現 当社代表取締役社長）
代表取締役社長	大嶽 隆司	（現 当社代表取締役副社長）
代表取締役副社長	中川 豊文	（現 当社専務取締役）

2. その他役員の変動

（1）新任取締役候補

取締役	稲垣 詳二郎	（現 当社経営企画部長）
取締役	川口 洋平	（現 当社調達部長）
取締役	三原 弘志	（現 当社欧米部長）

（2）退任予定取締役

取締役会長	大木島 巖	（現 日野自動車株式会社代表取締役会長）
常務取締役	片瀬 紘一	（タイ小糸株式会社取締役社長就任予定）
取締役	嶺 重郎	（現 静岡電装株式会社取締役会長）

（3）役付昇任取締役

専務取締役	後藤 周一	（現 当社常務取締役）
常務取締役	山室 瑞夫	（現 当社取締役）
常務取締役	佐野 伊三夫	（現 当社取締役）

役員の変当変更について（平成15年6月27日付予定）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
人事部担当		代表取締役副社長、 営業本部長、航空・A P 事 業部・総務部担当	小 糸 彰
代表取締役副社長、 国際本部長	(専務取締役、国際本部 副本部長、海外企画部 担当)	品質保証部担当	中 川 豊 文
	(原価管理部担当、 ノース・アメリカン・ ライティング・インク CEO)	専務取締役、経理本部長、 調達部担当	大 嶽 昌 宏
	(物流管理部担当)	専務取締役、生産本部長、 国際本部副本部長、安全衛 生環境推進室担当	米 澤 典 明

(次頁へ続く)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
専務取締役	(常務取締役)	技術本部長、国際本部副本部長、知的財産部・システム商品企画室担当	後 藤 周 一
経営企画部・原価管理部担当	(経営企画部・調達部副担当、人事部長)	常務取締役、静岡総務部・情報システム部担当	佐 藤 孝 夫
		常務取締役、国際本部副本部長、コイト・ヨーロッパ・リミテッド取締役社長	古 山 裕
光源事業部長、品質保証部副担当	(榛原製造部・相良製造部担当)	常務取締役、生産本部副本部長	加 藤 恵 司
榛原製造部・相良製造部・物流管理部担当		常務取締役、生産本部副本部長	小石原 宏
常務取締役	(取締役)	経理本部副本部長、経理部長、関連事業部長	山 室 瑞 夫
常務取締役	(取締役)	営業本部副本部長、豊田支店長	佐 野 伊三夫
		取締役、松下電器産業(株)常務取締役	上 野 治 男
ノース・アメリカン・ライティング・インク CEO	(航空・A P事業部副担当、生産管理部担当、光源事業部長)	取締役、生産本部副本部長	菊 地 光 雄
設計技術部担当		取締役、技術本部副本部長、機構システム部長	大 熊 成 樹
航空・A P事業部副担当		取締役、営業本部副本部長、営業管理部長	小 川 喜 久
		取締役、総務部長	鶴 田 幹 男
研究所担当	(研究所副担当)	取締役、技術本部副本部長、システム商品企画室長	鈴 木 俊 治
設計技術部副担当	(システム商品企画室副室長)	取締役、技術本部副本部長、製品開発部長	榊 原 公 一
取締役、人事部長		経営企画部長	稲 垣 詳二郎
取締役		調達部長	川 口 洋 平
取締役、国際本部副本部長		欧米部長	三 原 弘 志

以 上